

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月21日
【事業年度】	第72期（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 2008年3月	第69期 2009年3月	第70期 2010年3月	第71期 2011年3月	第72期 2012年3月
売上高 (百万円)	124,298	134,239	123,306	98,063	91,277
経常利益 (百万円)	1,430	2,518	3,971	3,400	2,147
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	887	△2,255	621	3,548	1,524
包括利益 (百万円)	—	—	—	3,613	1,706
純資産額 (百万円)	56,745	53,176	53,325	55,460	56,074
総資産額 (百万円)	97,280	119,195	104,916	92,552	88,234
1株当たり純資産額 (円)	864.62	807.94	808.85	863.92	885.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	14.21	△36.46	10.06	58.02	25.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	14.21	※1 —	※2 —	※3 —	※3 —
自己資本比率 (%)	55.1	41.9	47.7	56.7	60.1
自己資本利益率 (%)	1.6	△4.4	1.2	6.9	2.9
株価収益率 (倍)	37.65	—	43.06	8.22	17.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,512	△5,417	5,790	14,084	2,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△178	1,396	△767	5,262	△777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,797	6,552	△3,306	△7,934	△4,161
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,859	17,363	19,079	30,491	28,286
従業員数 (人)	1,512	1,830	1,697	1,532	1,492

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 2008年3月	第69期 2009年3月	第70期 2010年3月	第71期 2011年3月	第72期 2012年3月
売上高 (百万円)	95,484	83,711	57,723	51,334	48,200
経常利益 (百万円)	1,052	1,122	1,088	1,026	909
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	600	△3,309	△1,885	1,344	504
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	48,735	48,735	48,735	48,735	48,735
A種株式 (無議決権普通配当株式)	14,864	14,864	14,864	14,864	14,864
純資産額 (百万円)	50,343	45,615	43,124	43,369	42,907
総資産額 (百万円)	81,982	79,238	67,395	61,092	59,218
1株当たり純資産額 (円)	811.72	737.51	697.62	714.31	716.36
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	12.00	12.00
〔うち1株当たり中間配当額〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	9.62	△53.49	△30.49	21.98	8.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9.62	※1 －	※2 －	※3 －	※3 －
自己資本比率 (%)	61.4	57.6	64.0	71.0	72.5
自己資本利益率 (%)	1.2	△6.9	△4.2	3.1	1.2
株価収益率 (倍)	55.61	－	－	21.70	53.80
配当性向 (%)	155.9	－	－	54.6	143.5
従業員数 (人)	979	902	844	755	732

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

2【沿革】

当社は、1950年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としています。

その後当社は、1959年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と1960年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに1962年11月に小松建設工業株式会社と改称しました。

2000年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社（現 株式会社高松コンストラクショングループ）のグループ会社となりました。

また2002年10月にあすなろ建設株式会社と改称しました。

その後、2004年4月1日付で株式会社青木建設（1947年5月設立）と合併、青木あすなろ建設株式会社と改称し現在に至っております。

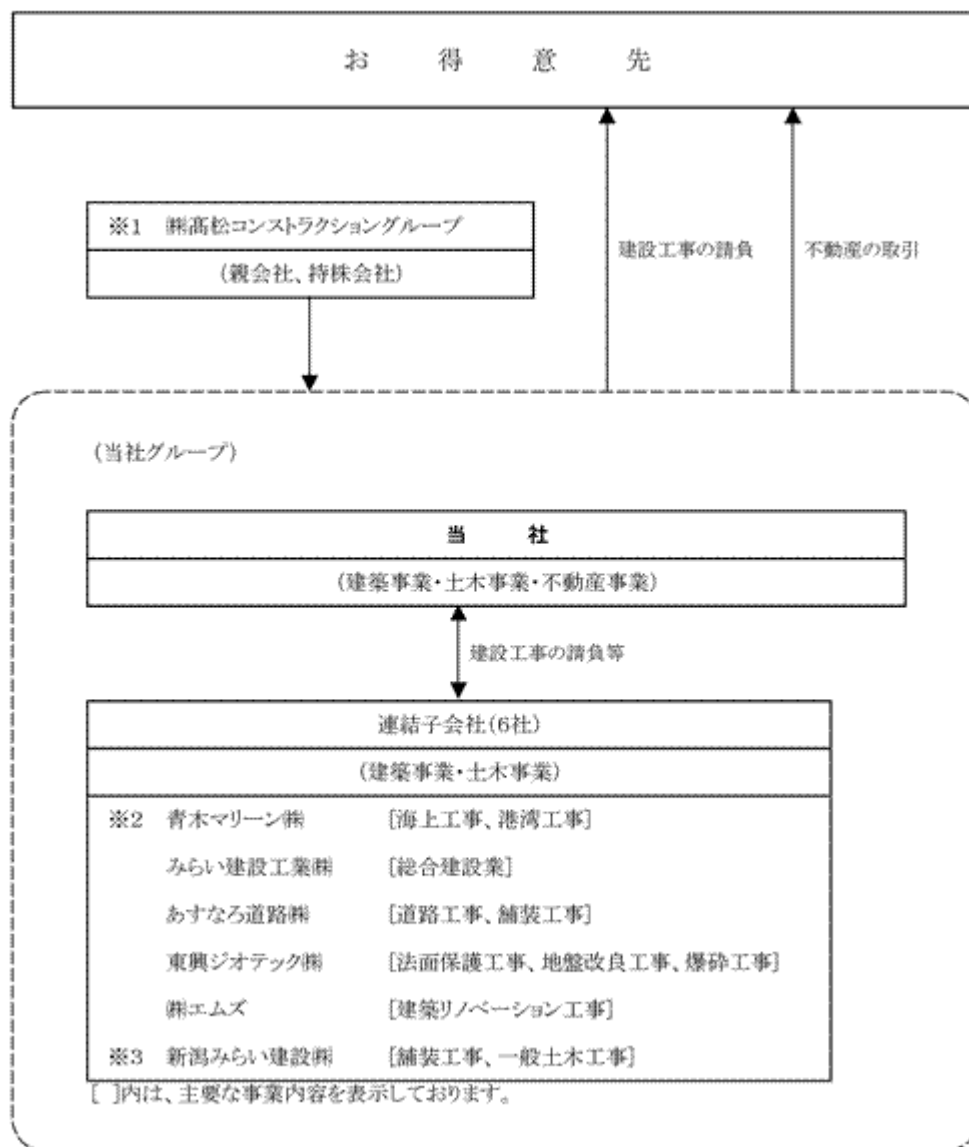
当社および当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりであります。

1950年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
1971年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得（以後3年ごとに免許更新）
1973年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社（子会社、現あすなろ道路株式会社）設立
1974年1月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（特一48）第2843号を取得（以後3年ごとに許可更新）
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1995年1月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（特一6）第2843号を取得（以後5年ごとに許可更新）
1998年12月	宅地建物取引業法の改正にともない建設大臣免許(10)第1083号を取得（以後5年ごとに免許更新）
2000年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる
2002年9月	株式会社青木建設が発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により同社を関連会社とする
10月	社名をあすなろ建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなろ道路株式会社に改称 あすなろ建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社の3社を基幹としてGWA（グリーン・ウッド・アライアンス）を結成
2003年11月	株式会社青木建設と合併について基本合意
12月	株式会社青木建設と合併契約書締結
2004年4月	株式会社青木建設と合併し、社名を青木あすなろ建設株式会社と改称 これにともない青木マリーン株式会社（大阪証券取引所市場第二部上場）が連結子会社となる
2006年2月	大和ロック株式会社（子会社）を設立
5月	東興建設株式会社の株式を取得、子会社化
2008年9月	みらい建設工業株式会社およびみらいジオテック株式会社の株式を取得、子会社化
9月	青木マリーン株式会社がテクノマリックス株式会社の株式を取得、子会社化（間接所有）
2009年10月	みらい建設工業株式会社が株式会社エムズの株式を取得、子会社化（間接所有）
2010年4月	青木マリーン株式会社とテクノマリックス株式会社が合併
6月	東興建設株式会社、みらいジオテック株式会社および大和ロック株式会社が合併し、社名を東興ジオテック株式会社と改称
2011年6月	新潟みらい建設株式会社（子会社）を設立
2012年5月	株式会社島田組および株式会社アクセスの株式を取得、子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）および子会社6社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当連結会計年度末における当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 ㈱東京証券取引所市場第一部および㈱大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※2 ㈱大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

※3 2011年6月1日に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)高松コンストラクション グループ (※1)	大阪市 淀川区	5,000	持株会社	被所有 72.8	役員の兼務…有
(連結子会社) 青木マリーナ(株) (※1、※2)	神戸市 東灘区	2,949	土木事業	57.4	土木事業において施工協 力しております。 役員の兼務…有
みらい建設工業(株) (※2、※3)	東京都 港区	2,500	建築事業 土木事業	100.0	建築・土木事業において 施工協力しております。 役員の兼務…有
あすなろ道路(株)	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協 力しております。
東興ジオテック(株) (※4)	東京都 港区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協 力しております。 役員の兼務…有
(株)エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	建築事業において施工協 力しております。
新潟みらい建設(株) (※5)	新潟県 南魚沼郡	10	土木事業	100.0	土木事業において施工協 力しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

3. ※1 有価証券報告書を提出しております。

4. ※2 特定子会社に該当します。

5. ※3 みらい建設工業(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	23,110百万円
経常利益	626
当期純利益	549
純資産額	7,898
総資産額	18,903

6. ※4 東興ジオテック(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	14,600百万円
経常利益	254
当期純利益	203
純資産額	2,641
総資産額	9,474

7. ※5 新潟みらい建設(株)は、2011年6月1日に当社が100%出資し設立した会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	346
土木事業	1,063
不動産事業	2
全社（共通）	81
合計	1,492

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
732	45.3	19.4	6,203

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	304
土木事業	345
不動産事業	2
全社（共通）	81
合計	732

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、個人消費も底堅さを取り戻してまいりました。

しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気は一進一退の様相で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は、震災復興需要が本格化してまいりましたが、執行のずれこみなどにより小幅な増加にとどまり、民間投資についても回復が緩やかなものとなったほか、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「プラスαで現状打破」をキーワードに掲げて「全国展開のゼネコンとしての受注確保」を目指し、「新事業分野の受注拡大」「リニューアル分野の受注拡大」「非住宅分野の受注拡大」に努めてまいりました。また、震災事業本部を設置し、全社を挙げて被災地の復旧・復興に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は94,771百万円（前期比12.2%増）となり、売上高は東日本大震災の影響による工事の進捗の遅れ等により、91,277百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や労務費が高騰する中で、間接原価の削減に徹底して取り組んだものの営業利益は1,250百万円（前期比30.0%減）となり、経常利益はみらい建設工業を連結の範囲に加えたことにより発生した負ののれんの償却（営業外収益）が昨年9月で終了したこともあり、2,147百万円（前期比36.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、1,524百万円（前期比57.0%減）と大幅な減少となりましたが、これは前連結会計年度において過年度に償却した債権の回収益等の特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は29,475百万円（前期比12.6%増）、売上高は26,896百万円（前期比10.1%減）、セグメント利益は686百万円（前期比42.4%減）となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は65,080百万円（前期比11.7%増）、売上高は64,165百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は1,791百万円（前期比8.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の受注高は215百万円（前期は1百万円）、売上高は215百万円（前期比106.7%増）、セグメント利益は21百万円（前期比582.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、28,286百万円になりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,734百万円の収入（前連結会計年度は14,084百万円の収入）となりました。これは未払消費税等の減少による支出があった一方、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少および固定化営業債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは777百万円の支出（前連結会計年度は5,262百万円の収入）となりました。これは投資不動産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,161百万円の支出（前連結会計年度は7,934百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	29,475	+12.6
	土木事業 (百万円)	65,080	+11.7
	計 (百万円)	94,555	+12.0
不動産事業 (百万円)		215	(前年同期実績 1百万円)
計 (百万円)		94,771	+12.2

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	26,896	△10.1
	土木事業 (百万円)	64,165	△5.7
	計 (百万円)	91,061	△7.0
不動産事業 (百万円)		215	+106.7
計 (百万円)		91,277	△6.9

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高および次期繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建設事業	建築	(35,995) 19,542	23,982	43,525	25,965	17,560
		土木	(41,380) 32,053	22,919	54,973	25,237	29,736
		計	(77,376) 51,596	46,902	98,499	51,202	47,297
	不動産事業		(124) 122	9	132	132	—
	計		(77,501) 51,719	46,912	98,631	51,334	47,297
当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	建設事業	建築	17,560	27,151	44,712	24,550	20,161
		土木	29,736	23,321	53,057	23,475	29,581
		計	47,297	50,472	97,769	48,026	49,743
	不動産事業		—	173	173	173	—
	計		47,297	50,646	97,943	48,200	49,743

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越高は（前期繰越高＋当期受注高－当期売上高）であります。
3. 前事業年度における前期繰越高の上段()内表示額は前々事業年度末の繰越高を表し、下段表示額は市況の低迷等により事業計画が中止となり契約を解除した工事について修正したものを表示しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建築工事	27.0	73.0	100.0
	土木工事	10.6	89.4	100.0
当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	建築工事	20.6	79.4	100.0
	土木工事	13.0	87.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	建築工事	5,422	20,542	25,965
	土木工事	19,850	5,386	25,237
	計	25,273	25,929	51,202
当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	建築工事	5,203	19,347	24,550
	土木工事	17,682	5,793	23,475
	計	22,886	25,140	48,026

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

施主名称	工事名称
東京都青梅市	青梅市新庁舎建設建築工事
株式会社タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム青戸7丁目新築工事
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)京都四条烏丸集合住宅新築工事
近鉄不動産株式会社	
独立行政法人水資源機構	思川開発付替県道4号トンネル工事
名古屋市交通局	高速度鉄道第6号線緑黒石工区土木工事
東京都下水道局	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟その2工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

施主名称	工事名称
伊万里・有田地区医療福祉組合	伊万里・有田地区統合病院(仮称)整備事業 建築工事
国土交通省	矢切函渠その6工事
国土交通省	嘉瀬川ダム本体建設工事
独立行政法人水資源機構	思川開発付替県道6・8号橋工事
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋新宝線六番工区下部工事
国見山ウインドファーム建設工事 共同企業体	国見山WF土木輸送据付工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

④ 次期繰越工事高（2012年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	8,028	12,133	20,161
土木工事	19,365	10,216	29,581
計	27,393	22,349	49,743

（注）次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名称	工事名称
防衛省	松島（23震災関連）建物等復旧建築その他工事
西日本高速道路株式会社	名神高速道路 大津SA（下り線）休憩施設改築・店舗建替工事
西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社	
大和ハウス工業株式会社	（仮称）プレミスト西池袋新築工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、小山高架橋他
阪神高速道路株式会社	守口ジャンクション下部その他工事
積水ハウス株式会社	
大和ハウス工業株式会社	（仮称）多摩東山戸建住宅地開発事業A地区造成工事

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、内外の諸施策にも支えられ、緩やかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、原油高や電力不足懸念などリスク要因も多く、景気の自律回復には相当期間を要するものと考えられます。

建設業界におきましては、今後数年間は震災復興需要に加え、民間投資も回復が見込まれるなど、建設投資の増加が期待されますが、価格競争の熾烈化や資材価格、労務費の高騰等、利益を圧迫する懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは2012年度を「縮小から拡大へのターニングポイント」の年と位置付け、当社においては建築、土木、営業、管理の4本部体制とし、グループ会社には大幅な権限委譲をおこなうなど、責任を明確化するとともに市場の変化に即応できる柔軟な営業体制、施工体制の整備をはかってまいります。

また、団塊の世代が持つ技術と、目標を達成するまで頑張るという精神の継承を喫緊の課題と考えております。中堅ゼネコンである当社が他社との激しい競争の中で勝ち抜いてゆくためには、この技術と精神はなくてはならないものです。そのために社員一人一人の自覚と意欲を促すとともに、教育制度の整備、社員のモチベーションアップへの取り組みを通じて、会社と社員がともに進化・発展することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いておりますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業をともなう業種であるため、安全をすべての優先事項として取組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動によるリスク

工事用資機材の集中購買ならびに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減をはかっておりますが、鋼材、石油製品等の資材価格ならびに外注労務コストの予想を上回る高騰、あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

民間工事の受注にあたっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいことから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害によるリスク

地震、火災等の天災、人災により施工物件が被害を受けた場合、または、本・支店等の営業拠点が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受けるとともに、コンプライアンス体制の充実をはかり、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合、あるいはこれらの法令に違反した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業上必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて、予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・防災技術、リニューアル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化施工」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に建築事業および土木事業に係る研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、研究開発費につきましては各セグメントに配分しておりません。

(1) 建築事業

制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。今期施工は3件で、累計施工実績は44件であります。

(2) 土木事業

ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

自然の水位差を用いて貯水池等の堆砂を下流に排出する工法であります。今期は、国土交通省天竜川ダム再編事業における天竜川吸引工法現地実験工事を受注し完了しております。また、発電所沈砂池水路での堆砂処理用に新設したハイドロー I 工法を用いた土砂排除装置は良好な結果を得ており、施主にも好評を頂いております。累計実績は11件（国土交通省実験含む）であります。

高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮しております。付加装置を装着することにより従来システムではできなかった高濃度・大水深薄層浚渫排土を効率的にできることを確認しております。

今期は改良型先端吸引アタッチメントおよび連続排土システムの開発・実証試験を実施いたしました。

オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能であります。今期は、探査技術の改良をはかり、グラウンドアンカーの調査、橋脚の根入寸法調査、電力施設基礎杭の調査等を実施いたしました。今期実施は10件で、累計実績は321件（自社実施分）であります。

汚染土壌浄化技術

バイオレメディエーション（生物的浄化法）による油汚染土壌の原位置処理技術について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。また、放射性物質により汚染された土壌の除染、修復技術についての調査、研究を実施いたしました。

RFID技術を利用した移動体、人体の位置検出システム

RFID（Radio Frequency Identification：電波による個体識別）技術のICタグを利用し、従来の類似システムと比較して安価な移動体と人体の位置検出システムの研究開発をおこないました。このシステムをシールド工事現場に導入し、バッテリーロコと入坑者の接触事故防止、作業員の入退坑管理といった安全性の向上を目的とした運用試験を実施いたしました。

シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の掘進管理、線形管理、作業環境管理をおこなうシールド工事施工支援システムであります。機能性の向上をはかり、新規工事1件に適用いたしました。累積施工実績は38件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ4,317百万円減少し、88,234百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,931百万円減少し、32,160百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、配当金の支払、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、56,074百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

売上高は、前期比6.9%減の91,277百万円となりました。その内訳は、建築事業26,896百万円、土木事業64,165百万円、不動産事業215百万円であります。

(営業利益)

売上高の減少や労務費が高騰する中で、間接原価の削減に徹底して取り組んだものの、営業利益は前期比30.0%減の1,250百万円となりました。

(経常利益)

みらい建設工業を連結の範囲に加えたことにより発生した負ののれんの償却が昨年9月で終了したことや、営業利益が減少したことにより、経常利益は前期比36.8%減の2,147百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度において過年度に償却した債権の回収益等の特殊要因があったことにより大幅な減少となり、前期比57.0%減の1,524百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,734百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは777百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4,161百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少の28,286百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フローの詳細は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,075百万円であり、その主なものは、土木事業において土砂運搬用押船およびバージをコンテナ運搬船へ改造したものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	摘要
	建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地		リース 資産	合 計		
			面積（㎡）	金 額				
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 (東京都港区他)	215	70	47,543	575	8	869	534	※ 1
大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区他)	820	4	4,876	1,892	—	2,716	198	※ 2
計	1,035	74	52,419	2,467	8	3,586	732	

(注) 1. 提出会社は、建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. ※1 管轄する東日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
技術研究所 (茨城県つくば市)	研究所	125	23,699	144
東京機材センター (千葉県野田市)	機材センター	0	17,826	109
名古屋支店 (名古屋市中川区)	事務所	17	1,472	217

※2 管轄する西日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪本店・大阪建築本店 (大阪市北区)	事務所	145	1,816	864
九州支店 (福岡市博多区)	事務所	135	1,221	413

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は350百万円であります。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 連結子会社

2012年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	船舶	土地		リース 資産	建設仮 勘定	合計		
					面積 (㎡)	金額					
青木マリーン(株) (神戸市東灘区)	土木事業	68	90	1,602	540	204	2	－	1,969	83	
みらい建設工業(株) (東京都港区)	建築事業 土木事業	68	19	－	24,764	291	32	－	410	259	
あすなろ道路(株) (札幌市中央区)	土木事業	19	7	－	1,612	90	24	－	141	23	
東興ジオテック(株) (東京都港区)	土木事業	254	215	－	93,665	1,667	2	1	2,141	358	※
(株)エムズ (東京都中央区)	建築事業	2	0	－	－	－	－	－	2	29	
新潟みらい建設(株) (新潟県南魚沼郡)	土木事業	－	0	－	6,282	5	6	－	12	8	

(注) 1. ※保有する設備として以下の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	土木事業	研究所・ 資材センター	94	27,860	341
広島工場 (広島県東広島市)	土木事業	不定形耐火物 製造工場	18	32,023	736

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は189百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. リース契約による賃借設備で重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月21日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注)1,2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年3月31日	△2,000,000	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(注) 自己株式2,000,000株を買入消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 【普通株式】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	20	118	84	5	3,318	3,569	—
所有株式数 (単元)	—	5,686	1,348	66,073	6,882	26	17,405	97,420	25,500
所有株式数 の割合(%)	—	5.84	1.38	67.82	7.06	0.03	17.87	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,703,584株は、「個人その他」に7,407単元および「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

② 【A種株式】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	29,729	—	—	—	29,729	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)高松コンストラクショ ングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	725	1.13
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	654	1.02
ドイツ証券(株)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	606	0.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	575	0.90
モルガンスタンレーアンド カンパニーエルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF 証券(株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	414	0.65
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	378	0.59
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	349	0.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	321	0.50
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	199	0.31
計	—	51,857	81.53

(注) 1. (株)高松コンストラクショングループの所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 32,770千株

A種株式 14,864千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が3,703千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.82%であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合 (%)
(株)高松コンストラクション グループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	65,540	72.81
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,450	1.61
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,308	1.45
ドイツ証券(株)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,213	1.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,151	1.27
モルガンスタンレーアンド カンパニーエルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF 証券(株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	828	0.91
青木あすなろ建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	757	0.84
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	699	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	642	0.71
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	398	0.44
計	—	73,986	82.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,703,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,006,500	90,013	—
単元未満株式	普通株式 25,500	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	90,013	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝四丁目 8番2号	3,703,500	—	3,703,500	5.82
計	—	3,703,500	—	3,703,500	5.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年6月24日)での決議状況 (取得期間 2010年6月25日～2011年6月21日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	709,000	259,867,000
当事業年度における取得自己株式	135,000	53,266,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	156,000	186,866,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.6	37.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.6	37.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2011年6月22日)での決議状況 (取得期間 2011年6月23日～2012年6月19日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	684,000	286,983,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	316,000	213,017,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.6	42.6
当期間における取得自己株式	69,500	29,300,500
提出日現在の未行使割合(%)	24.7	36.7

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	66,450
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,703,584	—	3,773,084	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をおこなうこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり12円の期末配当をおこなうことを決議いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくことといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年5月14日 取締役会決議	普通株式	540	12.0
	A種株式	178	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	913	610	580	540	488
最低(円)	475	288	305	334	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
最高(円)	435	414	417	439	457	468
最低(円)	390	380	387	391	432	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 株式会社青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任) 2009年8月 高松建設株式会社取締役(現任)	(注)2	普通株式 28
代表取締役 (副社長執行役員)		吉武 宣彦	1952年11月19日生	2002年4月 株式会社りそな銀行執行役員営業推進本部担当 2005年6月 同社常務執行役員東京営業部長兼大手町営業部長 2008年4月 同社常務執行役員首都中央地域担当 2009年6月 昭和リース株式会社取締役会長 2012年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)2	普通株式 5
代表取締役 (副社長執行役員)	土木本部長 兼土木技術 本部長兼震 災事業本部 担当	上野 康信	1949年10月23日生	1972年4月 株式会社青木建設入社 2002年4月 同社常務執行役員大阪本店長 2002年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 2004年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本店長 2010年6月 当社代表取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長 2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼大阪地区関係会社担当 2011年11月 当社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼東日本復興事業本部(震災災事業本部)担当(現任)	(注)2	普通株式 12
代表取締役 (専務執行役員)	営業本部長	小池 正晴	1952年3月12日生	2002年9月 当社常務執行役員管理本部長 2003年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 2007年6月 当社取締役兼専務執行役員本部統括兼営業推進本部長 2008年4月 当社取締役兼専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2010年6月 当社代表取締役兼専務執行役員本社担当兼アビダス事業部長 2011年4月 当社代表取締役兼専務執行役員本社統括兼営業本部長 2012年4月 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 17
取締役 (専務執行役員)	建築本部長 兼建築技術 本部長兼新 規戦略事業 部長	江村 秀穂	1952年1月1日生	2004年4月 高松建設株式会社取締役専務執行役員大阪本店長 2007年4月 当社専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2007年6月 当社取締役兼専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2008年4月 みらい建設工業株式会社顧問 2008年9月 同社取締役兼副社長執行役員建築本店長 2010年4月 当社専務執行役員建築担当 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員建築担当 2011年4月 当社取締役兼専務執行役員建築本部長兼建築技術本部長 2012年4月 当社取締役兼専務執行役員建築本部長兼建築技術本部長兼新規戦略事業部長(現任)	(注)2	普通株式 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	角田 稔	1946年7月25日生	1970年9月 当社入社 2004年4月 当社執行役員管理本部副本部長 2006年6月 当社常務執行役員管理本部副本部長 2007年4月 当社常務執行役員管理本部部長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部部長 2008年10月 当社取締役兼常務執行役員企画開発本部 長兼管理本部部長兼業務集中センター長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員管理本部部長(現 任)	(注)2	普通株式 9
取締役		高松 孝育	1939年10月27日生	1973年1月 高松建設株式会社代表取締役専務 1983年6月 同社代表取締役副社長 1990年4月 同社代表取締役社長 2001年6月 当社取締役会長 2004年4月 当社取締役(現任) 2005年6月 高松建設株式会社代表取締役会長 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングル ープ代表取締役会長 2008年10月 高松建設株式会社取締役会長 2010年6月 同社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクショングル ープ取締役(現任)	(注)2	普通株式 30
取締役		朴木 義雄	1942年4月9日生	2000年4月 高松建設株式会社専務取締役企画開発本 部長 2000年11月 当社顧問 2001年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 2001年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングル ープ代表取締役社長 2010年4月 当社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクショングル ープ代表取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 49
取締役		小川 完二	1949年7月3日生	2003年6月 高松建設株式会社代表取締役副社長本社 担当 2004年4月 同社代表取締役副社長執行役員本社担当 2004年4月 当社取締役(現任) 2006年1月 株式会社金剛組代表取締役社長 2007年9月 株式会社中村社寺代表取締役会長 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングル ープ代表取締役副社長 2009年8月 高松建設株式会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクショングル ープ代表取締役社長(現任) 2012年4月 株式会社金剛組代表取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 13
取締役		石田 優	1949年4月2日生	1999年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪本店長 2001年4月 当社専務執行役員建築統括 2001年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 高松建設株式会社取締役 2005年4月 当社取締役(現任) 2005年6月 高松建設株式会社代表取締役社長執行 役員 2008年10月 高松建設株式会社代表取締役社長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングル ープ取締役(現任)	(注)2	普通株式 39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		北村 明	1952年9月30日生	2001年6月 株式会社日本建商〔大阪府〕常務取締役 2006年3月 高松建設株式会社本社統括代理兼総務室 長 2006年6月 同社取締役常務執行役員本社統括兼総務 室長 2008年6月 日本オーナーズクレジット株式会社代表 取締役社長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングル ープ常務取締役経営管理本部担当 2011年4月 同社常務取締役内部管理本部統括役員 2011年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 高松建設株式会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクショングル ープ専務取締役管理本部担当(現任)	(注)2	普通株式 —
常勤監査役		齋川 貞夫	1952年9月27日生	2003年3月 株式会社りそな銀行総務部長 2004年6月 日本電子計算株式会社経理部長 2005年4月 同社執行役員スタッフ統括本部副部長 2011年10月 同社執行役員スタッフ本部長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 —
監査役		櫛田 隆治	1948年11月12日生	2000年7月 東京国税局総務部情報処理管理官 2006年7月 東京国税局総務部次長 2007年7月 豊島税務署長 2008年8月 櫛田隆治税理士事務所開設(現在に至 る) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 —
監査役		朝田 純一	1949年12月8日生	2002年4月 株式会社みずほ銀行審査第二部長 2003年6月 株式会社アヴァンティスタッフ常務取締 役 2004年2月 同社専務取締役 2011年6月 株式会社山武(現アズビル株式会社)非 常勤監査役(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 —
計						普通株式 210

(注) 1. 常勤監査役 齋川貞夫、監査役 櫛田隆治および朝田純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

また、当社は、朝田純一を株式会社東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として届け出ております。

2. 任期は2012年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 任期は2012年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 任期は2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所株式会社常務取締役兼執行役員企 画本部長 2003年6月 同社退職	普通株式 5

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

なお、※印の執行役員は取締役を兼務しております。

役職	氏名	主な担当
※ 社長執行役員	市木 良次	
※ 副社長執行役員	吉武 宣彦	
※ 副社長執行役員	上野 康信	土木本部長兼土木技術本部長兼震災事業本部担当
※ 専務執行役員	小池 正晴	営業本部長
※ 専務執行役員	江村 秀穂	建築本部長兼建築技術本部長兼新規戦略事業部長
※ 常務執行役員	角田 稔	管理本部長
常務執行役員	今井 宏	建築本部副本部長兼東京建築本店長
常務執行役員	橋本 富亘	土木本部副本部長兼東京土木本店長
常務執行役員	篠田 孝	営業本部副本部長
常務執行役員	茨木 教晶	営業本部副本部長
常務執行役員	川口 敏之	営業本部副本部長
常務執行役員	正川 雅英	営業本部副本部長(大阪建築本店駐在)
常務執行役員	元木 洋	営業本部副本部長
上席執行役員	辻井 靖	土木本部大阪土木本店長
上席執行役員	小野寺弘幸	建築本部大阪建築本店長
執行役員	青木 浩一	横浜支店長
執行役員	国竹 治之	管理本部副本部長兼業務集中センター長
執行役員	佐野 彰	営業本部営業部担当
執行役員	高橋 禎夫	土木本部東京土木本店副本店長
執行役員	大下 仁司	震災事業本部長兼東北支店長
執行役員	楠本 秀裕	建築本部東京建築本店副本店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方により高い満足感、信頼感を感じていただくとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在11名の取締役により構成され、執行役員制度によって経営監督機能と業務執行機能を分離することで、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

各取締役は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化をはかることを目的にその任期を1年とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。なお、取締役の定員は25名以内としております。

監査役会は、提出日現在3名の監査役（全員社外監査役）により構成され、定例取締役会のほか必要に応じて開催される臨時取締役会や重要な会議に出席し、また会計監査人や内部監査室との連携体制を確保して、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

各監査役には、財務および会計に関する相当程度の知見と幅広い実務経験を有した人物を選任し、監査役全員を社外監査役とすることで、監査役会の独立性が確保され、取締役会に対して中立的・客観的な意見具申と監視機能の発揮が得られ、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの体制が維持できると判断し、現行の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月開催の取締役会において決議（2009年4月開催の取締役会にて一部改訂）した内部統制システム構築の基本方針に沿い以下の項目について、その整備を進めております。

- A. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- C. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- E. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- F. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- I. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- J. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスに関するリスクと事故や災害等に関するリスクを最も重大なリスクと認識しております。

当社は、今後の事業発展のための重点施策として、「コンプライアンス最優先」を第一に掲げ、役職員の日常活動の倫理規範として企業倫理、行動規範を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全役職員に配布し、常に理念、基準にもとづく業務活動をおこなうよう徹底をはかり、経営の基本姿勢として、不正や不当な手段による利益の追求を戒めております。

また、事故や災害等に関するリスクの防止および軽減のため、リスク管理規程、緊急事態対策要領および非常災害対策要領を定めております。これらの規程および要領に則り、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社の損失の最小化をはかるための体制を整備しております。

また、当社は企業経営および日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けることで、法令の遵守やリスク案件への適切な対応をはかっております。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) A種株式について議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名により構成されており、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、その職務の執行状況を聴取し必要な意見を述べるとともに、稟議書および重要な報告書の閲覧、本社、本店、重要な支店および関係会社の往査を通じて、経営体制および業務執行状況を監視しております。

また、当社は代表取締役社長の直轄の部門として内部監査室を設置しており、その監査活動を通じて内部統制機能の強化に努めております。内部監査室の人員は1名ですが、監査の内容により、その業務に通じた社員を補助者として選任し、法令、社内規程、経営方針、経営計画にもとづいて業務運営ならびに財産保全が適切におこなわれているかを監査しております。

監査役会および内部監査室は、定期的に意見交換をおこない、各監査業務が効率的かつ実効的におこなわれているか相互に確認をしております。

なお、常勤監査役齋川貞夫は、他社での総務部長、経理部長、執行役員等の幅広い実務経験と専門知識を有しております。

また、監査役櫛田隆治は、税理士として高度な見識を有しており、監査役朝田純一は、他社での取締役、非常勤監査役としての経験を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制および監査計画について協議をおこなうとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合を持ち適宜意見交換をおこなうなど、各監査業務が適正かつ実効的におこなわれる体制を整備しております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の監査役3名は、いずれも社外監査役であります。

各監査役および各監査役の兼職先と当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が中立的・客観的な観点から監査をおこなうことによって、会社の健全性を確保し、さらに透明性の高い公正な経営監視体制が確立されるものと考えております。

社外監査役の選任につきましても、会社独自の具体的基準は定めておりませんが、様々な分野に関する豊富な経験、知識を有し、実質的に独立性を確保しうる者を選任することとしております。

社外監査役の齋川貞夫は、株式会社りそな銀行出身で、以前は日本電子計算機株式会社に勤めておりました。当社とこの2社との間には取引関係がありますが、それぞれにおいて取引額に金額的重要性はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役の朝田純一は、株式会社みずほ銀行出身で、当社と同社との間には取引関係がありますが、それぞれにおいて取引額に金額的重要性はなく、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役の朝田純一は、株式会社アヴァンティスタッフの元常務取締役であり、現在はアズビル株式会社の社外監査役を務めておりますが、当社とこの2社との間には取引関係がなく、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名がいずれも社外監査役であることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの中立的・客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	100	100	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	4	4	—	—	—	3

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

2. 使用人兼務役員はおりません。

3. 当事業年度末現在の取締役は10名であります。上記取締役の支給人数と相違しておりますのは、無報酬の取締役5名を除いているためであります。

4. 当事業年度末現在の社外役員は2名であります。上記社外役員の支給人数と相違しておりますのは、2011年6月22日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した社外監査役が1名含まれているためであります。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：月額20百万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：月額3百万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額	2,411百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	545	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	330	217	
関西電力(株)	108,400	196	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	115	
山陽電気鉄道(株)	200,000	58	
(株)タカラレーベン ※	100,000	48	
積水ハウス(株) ※	37,000	28	
(株)大京 ※	112,622	14	
太平洋興発(株) ※	149,000	12	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	20,000	7	
(株)三井住友フィナンシャルグループ ※	1,500	3	

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	682	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	330	225	
関西電力(株)	108,400	138	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	108	
(株)タカラレーベン	100,000	77	
山陽電気鉄道(株)	200,000	58	
積水ハウス(株) ※	37,000	30	
太平洋興発(株) ※	149,000	12	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	20,000	8	
(株)三井住友フィナンシャルグループ ※	1,500	4	

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	24	—	24	—
計	60	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれにもとづく見積監査時間の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等についての情報収集をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,491	28,286
受取手形・完成工事未収入金等	41,921	※4 37,627
販売用不動産	700	672
未成工事支出金	845	546
不動産事業支出金	852	1,933
未収入金	2,352	2,488
繰延税金資産	488	566
その他	1,205	1,268
貸倒引当金	△354	△147
流動資産合計	78,502	73,242
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 892	※1, ※5 1,448
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 404	※1 408
船舶（純額）	※1 711	※1 1,602
土地	※3 4,125	※3, ※5 4,727
リース資産（純額）	※1 48	※1 76
建設仮勘定	358	1
有形固定資産合計	6,540	8,264
無形固定資産	161	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,015	※2 3,090
長期貸付金	24	36
破産更生債権等	64	51
長期未収入金	2,755	2,071
投資不動産（純額）	※1 1,448	※5 93
繰延税金資産	993	768
その他	1,414	1,487
貸倒引当金	△2,370	△1,039
投資その他の資産合計	7,347	6,558
固定資産合計	14,049	14,991
資産合計	92,552	88,234

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,052	16,483
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	211	170
未成工事受入金	2,970	3,229
完成工事補償引当金	101	601
工事損失引当金	149	148
賞与引当金	749	742
その他	4,719	2,512
流動負債合計	27,955	23,887
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 355	※3 326
退職給付引当金	7,574	7,493
船舶特別修繕引当金	59	83
負ののれん	743	—
その他	404	369
固定負債合計	9,136	8,272
負債合計	37,091	32,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,501	26,296
自己株式	△1,653	△1,993
株主資本合計	52,614	53,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△57
土地再評価差額金	—	※3 29
その他の包括利益累計額合計	△160	△28
少数株主持分	3,006	3,032
純資産合計	55,460	56,074
負債純資産合計	92,552	88,234

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	98,063	91,277
売上原価	※1 89,257	※1 83,829
売上総利益	8,805	7,448
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,019	※2, ※3 6,198
営業利益	1,786	1,250
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	30	40
負ののれん償却額	1,485	743
償却債権取立益	—	106
その他	276	98
営業外収益合計	1,812	992
営業外費用		
支払利息	118	67
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	80	12
営業外費用合計	199	95
経常利益	3,400	2,147
特別利益		
償却債権取立益	1,441	—
投資有価証券売却益	36	13
投資不動産売却益	209	34
負ののれん発生益	219	—
その他	194	4
特別利益合計	2,101	52
特別損失		
訴訟関連損失	31	120
貸倒引当金繰入額	341	—
事務所移転費用	※4 8	※4 176
減損損失	160	—
災害による損失	※5 257	—
その他	220	20
特別損失合計	1,021	317
税金等調整前当期純利益	4,479	1,881
法人税、住民税及び事業税	212	159
法人税等調整額	716	147
法人税等合計	928	307
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	1,574
少数株主利益	3	50
当期純利益	3,548	1,524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	102
土地再評価差額金	—	29
その他の包括利益合計	62	※ 131
包括利益	3,613	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,607	1,656
少数株主に係る包括利益	6	49

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
当期首残高	22,694	25,501
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	3,548	1,524
当期変動額合計	2,806	795
当期末残高	25,501	26,296
自己株式		
当期首残高	△1,241	△1,653
当期変動額		
自己株式の取得	△411	△340
当期変動額合計	△411	△340
当期末残高	△1,653	△1,993
株主資本合計		
当期首残高	50,219	52,614
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	3,548	1,524
自己株式の取得	△411	△340
当期変動額合計	2,394	455
当期末残高	52,614	53,069

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△219	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	102
当期変動額合計	58	102
当期末残高	△160	△57
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△219	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	132
当期変動額合計	58	132
当期末残高	△160	△28
少数株主持分		
当期首残高	3,325	3,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	26
当期変動額合計	△319	26
当期末残高	3,006	3,032
純資産合計		
当期首残高	53,325	55,460
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	3,548	1,524
自己株式の取得	△411	△340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	158
当期変動額合計	2,134	614
当期末残高	55,460	56,074

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,479	1,881
減価償却費	497	573
負ののれん償却額	△1,485	△743
負ののれん発生益	△219	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△859	△1,505
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△25	499
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396	△80
固定資産除却損	48	91
受取利息及び受取配当金	△49	△44
支払利息	118	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△12
投資不動産売却損益 (△は益)	△209	△34
減損損失	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,765	4,293
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	1,727	697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,002	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,945	430
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△472	259
未収入金の増減額 (△は増加)	△365	△136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,587	△1,449
預り金の増減額 (△は減少)	77	△563
その他	△0	△563
小計	14,430	2,931
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	△107	△56
法人税等の支払額	△291	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,084	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	3,636	—
有形固定資産の取得による支出	△631	△989
有形固定資産の売却による収入	283	9
無形固定資産の取得による支出	△51	△53
固定資産の除却による支出	—	△58
投資有価証券の取得による支出	△37	△9
投資有価証券の売却による収入	208	41
投資不動産の売却による収入	1,938	244
出資金の売却による収入	0	39
子会社株式の取得による支出	△66	—
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,262	△777

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,900	△3,000
長期借入金の返済による支出	△791	—
リース債務の返済による支出	△64	△70
配当金の支払額	△742	△727
少数株主への配当金の支払額	△24	△23
自己株式の取得による支出	△412	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,934	△4,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,411	△2,204
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	30,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,491	※ 28,286

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

前期 5社 当期 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新潟みらい建設(株)は2011年6月1日に当社が100%出資し設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）および船舶については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。

(4)重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却をおこなっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に表示しておりました130百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資不動産管理費用」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「投資不動産管理費用」に表示しておりました71百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました111百万円は、「投資有価証券売却益」36百万円、「その他」74百万円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました119百万円は、「その他」として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」および「事務所移転費用」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示しておりました261百万円は、「訴訟関連損失」31百万円、「事務所移転費用」8百万円、「その他」220百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」、「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」、「固定資産除却損」、「投資有価証券売却損益(△は益)」および「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました114百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」△25百万円、「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」11百万円、「固定資産除却損」48百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△17百万円、「預り金の増減額(△は減少)」77百万円および「その他」19百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事損失引当金の増減額(△は減少)」および「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事損失引当金の増減額(△は減少)」に表示しておりました29百万円および「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示しておりました△49百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△13百万円は、「出資金の売却による収入」0百万円、「その他」△14百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
有形固定資産	13,117百万円	13,418百万円
投資不動産	10	—

2. ※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券	14百万円	14百万円

3. 偶発債務（保証債務）

(1) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)
(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	386百万円
その他	1		
計	186	計	386

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して、保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)
従業員	3百万円	従業員	1百万円

4. ※3 事業用土地の再評価

連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用土地の再評価をおこなっております。

評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、一部連結消去のうえ、純資産の部に計上されております。

再評価の実施年月日 2001年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める事業用土地について地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法（1950年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。

5. ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	—百万円	167百万円

6. ※5 資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
49百万円	86百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
従業員給料手当	3,235百万円
賞与引当金繰入額	269
貸倒引当金繰入額	—
地代家賃	614
	3,018百万円
	242
	△378
	627

※3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
93百万円	87百万円

※4 事務所移転費用

本社等の事務所移転にともなう原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
8百万円	176百万円

※5 災害による損失

東日本大震災における被災地支援費用、工事復旧費用等を計上しております。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
257百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	115百万円
組替調整額	△13
税効果調整前	102
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	102

土地再評価差額金：

税効果額	29
その他の包括利益合計	131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434
合計	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,101,200株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	392,000株
2010年6月24日取締役会決議による市場買付	709,000株
単元未満株の買取り	200株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日
	A種株式	178	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	利益剰余金	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式（株）	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注)（株）	2,884,434	819,150	—	3,703,584
合計	2,884,434	819,150	—	3,703,584

（注）普通株式の自己株式数の増加819,150株の内訳は、次のとおりです。

2010年6月24日取締役会決議による市場買付	135,000株
2011年6月22日取締役会決議による市場買付	684,000株
単元未満株の買取り	150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日
取締役会	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年5月14日	普通株式	540	利益剰余金	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日
取締役会	A種株式	178	利益剰余金	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金預金勘定	30,491百万円	28,286百万円
現金及び現金同等物	30,491	28,286

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの審査規程およびその附則にしたがい、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2011年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	30,491	30,491	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	41,921	41,756	△164
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	1,315	1,315	—
(4) 破産更生債権等	64	20	△43
(5) 長期未収入金	2,755	731	△2,024
資産計	76,557	74,325	△2,232
(1) 工事未払金	16,052	16,052	—
(2) 短期借入金	3,000	3,000	—
負債計	19,052	19,052	—

当連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,286	28,286	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	37,627	37,547	△79
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	1,421	1,421	—
(4) 破産更生債権等	51	12	△39
(5) 長期未収入金	2,071	1,282	△788
資産計	69,468	68,560	△908
(1) 工事未払金	16,483	16,483	—
負債計	16,483	16,483	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券および株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 破産更生債権等および(5) 長期未収入金

これらの時価については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	1,690	1,659

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,491	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	40,984	936	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)	—	10	—	—
合 計	71,475	946	—	—

破産更生債権等および長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,286	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	36,331	1,296	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)	10	—	—	—
合 計	64,627	1,296	—	—

破産更生債権等および長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	10	0

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	634	552	82
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	680	927	△247
合計	1,315	1,480	△165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,690百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	793	552	240
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	628	931	△303
合計	1,421	1,484	62

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,659百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（2011年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	36	△19

当連結会計年度（2012年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	13	△0

4. 減損処理をおこなった有価証券
 前連結会計年度（2011年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について47百万円の減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度（2012年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△7,903	△7,886
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(百万円)	62	38
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△7,840	△7,847
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	266	353
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△7,574	△7,493

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1,2	406	365
(2) 利息費用(百万円)	159	144
(3) 期待運用収益(百万円)	△12	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	114	95
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	31	3
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	699	609

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
3.0%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	201,672	200,504
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	221,341	217,370
差引額(百万円)	△19,669	△16,865

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) 1.2%(2010年3月31日現在)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) 0.9%(2011年3月31日現在)

(3)補足説明

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(2010年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△13,216百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△8,703百万円、繰越剰余金2,250百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(2011年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△1,670百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,094百万円、繰越不足金△8,100百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,068	2,711
貸倒引当金	1,988	1,313
繰越欠損金	3,596	3,288
ゴルフ等会員権評価損	152	70
賞与引当金	303	284
減損損失累計額等	843	681
減価償却累計額	131	95
完成工事補償引当金	41	216
その他	996	795
繰延税金資産小計	11,122	9,457
評価性引当額	△9,638	△8,121
繰延税金資産合計	1,483	1,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延税金負債合計	△0	△1
繰延税金資産の純額	1,482	1,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
負ののれん償却額	△13.4	△16.0
負ののれん発生益	△2.0	-
住民税均等割等	4.0	8.2
評価性引当額の増減	△29.2	△23.6
繰越欠損金の期限切れ	20.1	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	16.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.3%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80百万円減少し、法人税等調整額が80百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともなう影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専門とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,926	68,032	104	98,063	—	98,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	27	47	△47	—
計	29,926	68,051	132	98,111	△47	98,063
セグメント利益	1,191	1,967	3	3,162	△1,375	1,786
その他の項目						
減価償却費	10	407	27	444	52	497

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,375百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,896	64,165	215	91,277	—	91,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	38	33	81	△81	—
計	26,905	64,204	249	91,359	△81	91,277
セグメント利益	686	1,791	21	2,499	△1,249	1,250
その他の項目						
減価償却費	8	481	32	522	51	573

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
負ののれん	1,485	743

（注）1. 株式取得による連結子会社の増加にともない、2010年3月31日以前に発生した負ののれんであります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
負ののれん	743	—

（注）1. 株式取得による連結子会社の増加にともない、2010年3月31日以前に発生した負ののれんであります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

2011年1月18日に当社が連結子会社の株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度において、219百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)孝弟社 (注)1	大阪市 淀川区	50	資産管理	—	事務所の賃 借 役員の兼任	耐震工事の 請負(注)2 完成工事高	95 (注)3	完成工事 未収入金	17
							事務所の賃 借(注)4 敷金の預入 賃借料	178 82	長期保証 金 その他 流動負債	178 1

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. (株)孝弟社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。
なお、2012年4月1日付で商号を(株)三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。
2. 耐震工事〔受注総額114百万円(税抜)〕の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 建設工事の施工にともなう当事業年度の工事進行基準売上高であります。
4. 事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)孝弟社 (注)1	大阪市 淀川区	50	資産管理	—	事務所の賃 借	事務所の賃 借(注)2 敷金の預入 賃借料	94 20	長期保証 金	94

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. (株)孝弟社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。
なお、2012年4月1日付で商号を(株)三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。
2. 事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)高松コンストラクショングループ（東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	863.92	885.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.02	25.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,460	56,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,006	3,032
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,006)	(3,032)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	52,453	53,041
期末の普通株式の数 (千株)	60,715	59,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別内訳	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,031千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,548	1,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,548	1,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,156	60,310
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,445千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	67	81	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	135	136	—	2013年～2018年
計	3,202	218	—	—

- (注) 1. 借入金の平均利率は、期末時点の利率および残高を用いて加重平均により算出しておりますが、当期末残高がないため、記載しておりません。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	56	31	20	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,355	38,725	62,028	91,277
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	24	435	763	1,881
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6	370	575	1,524
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.11	6.12	9.53	25.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	6.03	3.41	15.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,142	15,450
受取手形	2,135	49
完成工事未収入金	※1 26,221	※1 22,129
販売用不動産	60	57
未成工事支出金	835	546
不動産事業支出金	515	1,603
短期貸付金	—	※1 2,050
未収入金	1,775	1,887
繰延税金資産	364	347
その他	356	359
貸倒引当金	△184	△34
流動資産合計	47,222	44,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339	1,860
減価償却累計額	△828	△831
建物（純額）	510	※3 1,029
構築物	74	74
減価償却累計額	△65	△67
構築物（純額）	8	6
機械及び装置	504	525
減価償却累計額	△447	△479
機械及び装置（純額）	57	45
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	222	217
減価償却累計額	△195	△188
工具器具・備品（純額）	26	29
土地	1,866	※3 2,467
リース資産	20	20
減価償却累計額	△8	△12
リース資産（純額）	12	8
有形固定資産合計	2,481	3,586
無形固定資産	112	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,411
関係会社株式	5,596	5,606
長期貸付金	20	18
破産更生債権等	35	24
長期未収入金	736	1,618
敷金及び保証金	1,046	1,203
投資不動産（純額）	※2 1,354	※3 55
繰延税金資産	729	643
その他	78	35
貸倒引当金	△637	△534
投資その他の資産合計	11,275	11,083
固定資産合計	13,870	14,771

資産合計	61,092	59,218
------	--------	--------

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,673	8,074
リース債務	4	4
未払金	494	341
未払法人税等	55	47
未払消費税等	656	458
未成工事受入金	1,444	1,780
預り金	1,185	400
完成工事補償引当金	78	63
工事損失引当金	—	6
賞与引当金	397	377
その他	79	79
流動負債合計	13,069	11,634
固定負債		
リース債務	8	4
退職給付引当金	4,468	4,498
その他	175	173
固定負債合計	4,653	4,676
負債合計	17,723	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	1,409	1,185
利益剰余金合計	16,409	16,185
自己株式	△1,653	△1,993
株主資本合計	43,522	42,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153	△50
評価・換算差額等合計	△153	△50
純資産合計	43,369	42,907
負債純資産合計	61,092	59,218

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	51,334	48,200
売上原価	47,345	※1 44,612
売上総利益	3,989	3,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	116
従業員給料手当	1,519	1,395
賞与引当金繰入額	158	142
退職給付費用	181	157
法定福利費	304	300
福利厚生費	29	36
修繕維持費	3	2
事務用品費	81	85
通信交通費	138	141
動力用水光熱費	38	30
調査研究費	93	87
広告宣伝費	10	11
貸倒引当金繰入額	—	△130
交際費	24	24
寄付金	1	1
地代家賃	345	367
減価償却費	50	46
租税公課	120	115
保険料	1	1
雑費	251	237
販売費及び一般管理費合計	※2 3,468	※2 3,171
営業利益	521	416
営業外収益		
受取利息	※3 5	※3 25
受取配当金	※3 398	※3 396
償却債権取立益	—	56
その他	230	55
営業外収益合計	634	534
営業外費用		
支払利息	55	35
その他	73	6
営業外費用合計	129	41
経常利益	1,026	909

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	1,441	—
投資有価証券売却益	26	13
投資不動産売却益	207	32
その他	23	3
特別利益合計	1,699	49
特別損失		
訴訟関連損失	31	120
貸倒引当金繰入額	266	—
事務所移転費用	—	※4 143
減損損失	※5 160	—
災害による損失	※6 101	—
その他	8	8
特別損失合計	568	273
税引前当期純利益	2,157	685
法人税、住民税及び事業税	85	77
法人税等調整額	728	103
法人税等合計	813	180
当期純利益	1,344	504

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)		当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
材料費		9,536	20.2	9,106	20.4
労務費		2,754	5.8	2,445	5.5
（うち労務外注費）		(2,754)	(5.8)	(2,445)	(5.5)
外注費		27,983	59.1	26,848	60.2
経費		7,070	14.9	6,212	13.9
（うち人件費）		(4,146)	(8.8)	(3,489)	(7.8)
計		47,345	100.0	44,612	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,900	14,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,400	—
当期変動額合計	△2,400	—
当期末残高	14,500	14,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,593	1,409
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	1,344	504
別途積立金の取崩	2,400	—
当期変動額合計	3,002	△224
当期末残高	1,409	1,185
利益剰余金合計		
当期首残高	15,806	16,409
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	1,344	504
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	602	△224
当期末残高	16,409	16,185
自己株式		
当期首残高	△1,241	△1,653
当期変動額		
自己株式の取得	△411	△340
当期変動額合計	△411	△340
当期末残高	△1,653	△1,993

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	43,331	43,522
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	1,344	504
自己株式の取得	△411	△340
当期変動額合計	190	△564
当期末残高	43,522	42,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△207	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	102
当期変動額合計	54	102
当期末残高	△153	△50
純資産合計		
当期首残高	43,124	43,369
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△728
当期純利益	1,344	504
自己株式の取得	△411	△340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	102
当期変動額合計	245	△461
当期末残高	43,369	42,907

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に表示しておりました130百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資不動産管理費用」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資不動産管理費用」に表示しておりました71百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました50百万円は、「投資有価証券売却益」26百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

4. 前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました40百万円は、「訴訟関連損失」31百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
完成工事未収入金	400百万円	1,706百万円
短期貸付金	—	2,050

2. ※2 資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資不動産	10百万円	—百万円

3. 偶発債務（保証債務）

(1) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)		当事業年度 (2012年3月31日)
(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	386百万円
その他	1		
計	186	計	386

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して、保証をおこなっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)		当事業年度 (2012年3月31日)
従業員	3百万円	従業員	1百万円

4. ※3 資産の保有目的の変更

当事業年度において、投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
－百万円	6百万円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
93百万円	87百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
関係会社よりの受取利息	0百万円	22百万円
関係会社からの受取配当金	375	365

※4 事務所移転費用

本社等の事務所移転にともなう原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
－百万円	143百万円

※5 減損損失

前事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	建物、土地	静岡県熱海市他6件	建物 9
			土地 6
	投資不動産	和歌山県和歌山市他2件	投資不動産 145

当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこなっております。

処分予定資産のうち、市況の低迷により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該不動産の回収可能価額は、市場における処分の困難性に鑑み、保守的な観点から備忘価格をもって評価しております。

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

※6 災害による損失

東日本大震災における被災地支援費用、工事復旧費用等を計上しております。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
101百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,783,234	1,101,200	—	2,884,434

(注) 増加1,101,200株の内訳は、次のとおりです。

2009年6月24日取締役会決議による市場買付	392,000株
2010年6月24日取締役会決議による市場買付	709,000株
単元未満株の買取り	200株

当事業年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,884,434	819,150	—	3,703,584

(注) 増加819,150株の内訳は、次のとおりです。

2010年6月24日取締役会決議による市場買付	135,000株
2011年6月22日取締役会決議による市場買付	684,000株
単元未満株の買取り	150株

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2011年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	818	1,426	608

当事業年度(2012年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	818	1,123	305

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
子会社株式	4,778	4,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,808	1,628
貸倒引当金	195	205
繰越欠損金	2,103	1,639
ゴルフ等会員権評価損	118	66
賞与引当金	160	142
減損損失累計額等	588	505
その他	205	329
繰延税金資産小計	5,180	4,517
評価性引当額	△4,087	△3,527
繰延税金資産合計	1,093	990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	△22.2
住民税均等割等	4.0	11.3
評価性引当額の増減	△41.6	△15.0
繰越欠損金の期限切れ	41.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は68百万円減少し、法人税等調整額は68百万円増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともなう影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	714.31	716.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.98	8.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,369	42,907
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	43,369	42,907
期末の普通株式の数 (千株)	60,715	59,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別内訳	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,031千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,344	504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,344	504
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,156	60,310
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,445千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイハツ工業(株)	450,000	682
		関西国際空港(株)	8,280	316
		首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250
		東海旅客鉄道(株)	330	225
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		関西電力(株)	108,400	138
		阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	108
		関西高速鉄道(株)	1,800	90
		(株)タカラレーベン	100,000	77
		日墨ホテル投資(株)	1,400	70
		山陽電気鉄道(株)	200,000	58
		中部国際空港(株)	1,050	52
		その他23銘柄	240,397	131
	計		1,420,857	2,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,339	596	74	1,860	831	57	1,029
構築物	74	—	—	74	67	1	6
機械及び装置	504	20	—	525	479	32	45
車両運搬具	12	—	—	12	12	0	0
工具器具・備品	222	16	21	217	188	13	29
土地	1,866	602	1	2,467	—	—	2,467
リース資産	20	—	—	20	12	4	8
有形固定資産計	4,040	1,235	97	5,178	1,592	108	3,586
無形固定資産	487	16	—	503	401	27	101

(注) 有形固定資産の「当期増加額」には、保有目的の変更による投資不動産からの振替額が、建物に543百万円、土地に602百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	821	36	122	166	568
完成工事補償引当金	78	63	44	33	63
工事損失引当金	—	6	—	—	6
賞与引当金	397	377	397	—	377

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による取崩額74百万円および回収等による取崩額92百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額」（その他）は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	155
普通預金	15,292
別段預金	1
小計	15,450
合計	15,450

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産ネットワークホールディングス(株)	20
(株)相岡組	19
ギガフォトン(株)	4
(株)大崎	2
積水ハウス(株)	1
その他	1
計	49

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
2012年4月	19
5月	8
6月	8
7月	12
計	49

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	2,066
みらい建設工業(株)	1,172
オリックス不動産(株)	894
東急不動産(株)	632
(株)新日鉄都市開発	475
その他	16,887
計	22,129

(b)滞留状況

計上期別	金額（百万円）
2012年3月期計上額	20,736
2011年3月期以前計上額	1,393
計	22,129

(ニ)販売用不動産

地域別	土地面積（千㎡）	金額（百万円）
北海道地区	109	41
中四国地区	384	16
その他	13	0
計	506	57

(ホ)未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
835	44,323	44,612	546

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	33百万円
労務費	10
外注費	431
経費	70
計	546

(ヘ)不動産事業支出金

不動産事業支出金の内訳は次のとおりであります。

土地代	802百万円
建設費	744
経費	57
計	1,603

(注) 上記のうち、土地代の内訳

関東地区	2.7千㎡	802百万円
------	-------	--------

(ト)関係会社株式

相手先	金額（百万円）
みらい建設工業(株)	2,500
東興ジオテック(株)	1,475
青木マリーン(株)	818
あすなろ道路(株)	803
新潟みらい建設(株)	10
計	5,606

② 負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)錢高組	554
清水建設(株)	455
(株)熊谷組	428
前田建設工業(株)	278
富士機材(株)	171
その他	6,185
計	8,074

(ロ)未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高（百万円）
1,444	32,018	31,682	1,780

(ハ)退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	4,798
未認識数理計算上の差異	△300
計	4,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当をする場合）
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告は当会社のホームページ《 http://www.aaconst.co.jp/ 》に掲載しております。
株主に対する特典	基準日 毎年3月31日 所有株式数 500株（1単元）以上保有の株主 特典内容 銘柄米5kgを贈呈

（注）1. 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第71期） 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日 2011年6月23日提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2011年6月23日提出

(3) 四半期報告書および確認書

第72期第1四半期 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日 2011年8月5日提出

第72期第2四半期 自 2011年7月1日 至 2011年9月30日 2011年11月9日提出

第72期第3四半期 自 2011年10月1日 至 2011年12月31日 2012年2月8日提出

(4) 臨時報告書

2011年6月27日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
にもとづく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2011年7月5日、2011年8月1日、2011年9月5日、2011年10月5日、2011年11月7日、
2011年12月2日、2012年1月10日、2012年2月6日、2012年3月6日、2012年4月6日、
2012年5月7日、2012年6月4日提出

(6) 訂正自己株券買付状況報告書

2011年12月6日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月21日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木あすなろ建設株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、青木あすなろ建設株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2012年6月21日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。